

株 主 各 位

第25期定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

(2020年10月1日から2021年9月30日まで)

株式会社ディ・アイ・システム

第25期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.di-system.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- | | |
|-----------|-----------------------------|
| ・連結子会社の数 | 2社 |
| ・連結子会社の名称 | アスリーブレインズ株式会社
株式会社ステップコム |

なお、株式会社ステップコムの取得の状況については、「9.その他の注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品、仕掛品

個別法による原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～24年
工具、器具及び備品	3年～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 3年～5年（社内における利用可能期間）

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、当連結会計年度は貸倒の実績及び個別に回収不能と見込まれる債権残高がないため、貸倒引当金を計上していません。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当連結会計年度末において損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。ただし、当連結会計年度は翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失がないため、受注損失引当金は計上していません。

④ 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものについては、検収基準によっております。

なお、当連結会計年度において工事進行基準を適用する案件はありませんでした。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- . 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 重要な会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産	146,382千円
--------	-----------

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

- イ. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

将来減算一時差異等に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングを考慮し、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

- . 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来の収益力に基づく課税所得の見積りは取締役会で承認された事業計画を基礎としており、当該事業計画作成上の主要な仮定は、売上高成長率及び売上総利益率です。売上高成長率及び売上総利益率は、過年度の実績と市場環境を勘案して見積もっております。

当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づいた最善の見積りであるものの、見積りに用いた前提条件や仮定は不確実性が高いと判断しております。

- ハ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当該見積りは、将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結計算書類の繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 115,775千円

(2) 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行との当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	600,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	600,000千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式 (株)	1,524,500	1,530,500	－	3,055,000

(注) 発行済株式数の増加は、株式分割 (1 : 2) 1,524,500株及び新株予約権の行使6,000株による増加分であります。

(2) 自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式 (株)	112	112	－	224

(注) 普通株式の自己株式の増加112株は、株式分割 (1 : 2) によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年12月22日 定時株主総会	普通株式	38,109	25	2020年9月30日	2020年12月23日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,184	12.5	2021年9月30日	2021年12月22日

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

12,000株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、経営計画及び資金繰りを考慮し、必要な資金を銀行借入にて調達しております。

② 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び未払金の支払期日は、1年以内であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高の管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金の金利変動リスクについては、随時、市場金利の動向を監視する等により対応しております。

ハ、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の監視のもと、同様の管理をしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	888,423	888,423	—
② 売掛金	587,472	587,472	—
資産 計	1,475,895	1,475,895	—
① 買掛金	151,609	151,609	—
② 未払金	46,315	46,315	—
③ 未払法人税等	73,454	73,454	—
④ 未払消費税等	88,283	88,283	—
負債 計	359,662	359,662	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

① 現金及び預金、② 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

① 買掛金、② 未払金、③ 未払法人税等、④ 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (千円)
保証金	135,214

これらについては、市場価格がなく、かつ、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金 (千円)	888,423	—	—	—
売掛金 (千円)	587,472	—	—	—

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 335円51銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 48円90銭 |
| (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 48円73銭 |

(注) 2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式取得の目的

今後の事業展開に応じた機動的な資本政策に備えるため。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 150,000株を上限とする。
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.9%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 165,000,000円を上限とする |
| (4) 取得期間 | 2021年11月22日から2022年11月21日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

※ご参考 2021年9月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	3,054,776株
自己株式数	224株

(取得による企業結合)

「9. その他の注記事項(企業結合等関係)」に記載の通り、2021年10月1日付で現金を対価として株式会社ステップコムが発行済株式の全てを取得しております。詳細は「9. その他の注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

9. その他の注記事項

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ステップコム

事業の内容 Web及びオープン系のシステム開発における受託業務及び人材派遣

(2) 企業結合を行った主な理由

事業拠点の拡大に加えシステムインテグレーション事業における開発体制の強化及び顧客企業の多様化を図ることを主な目的としております。

株式会社ステップコムは、2004年に静岡県静岡市においてシステム開発受託事業をスタートさせ、その後Webシステム開発及びパッケージ開発を中心に事業を拡大させております。

長年に渡る大手企業との取引実績や経験豊富なエンジニアを有している同社が当社グループに合流することによって、上記の目的が実現できるものと判断しております。

(3) 企業結合日

2021年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

緊密な者を通じた実質的支配権の獲得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

0% (当社と緊密な者の所有株式数を合算した議決権割合 100%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

2021年9月30日付で株式会社ステップコムの取締役会の過半数を当社の役員及び従業員で構成することとなりました。加えて、株式会社ステップコムの既存株主の全員が、出資、人事、資金、技術、取引等における関係状況からみて、当社の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる緊密な者に該当すると判断いたしました。その結果、当社と緊密な者の所有株式数を合わせた議決権が株式会社ステップコムの議決権の過半数を超えたため、当社を取得企業と決定するに至りました。なお、2021年10月1日付で現金を対価として株式会社ステップコムの発行済株式の全てを取得しております。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
 売主の意向により非公開とさせていただきます。
4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
 アドバイザリーに対する報酬・手数料等 20,000千円
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 当社による株式の取得が2021年10月1日であることから、現時点では確定しておりません。
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|----------|
| 流動資産 | 42,260千円 |
| 固定資産 | 12,138千円 |
| 資産合計 | 54,398千円 |
| 流動負債 | 17,126千円 |
| 負債合計 | 17,126千円 |
7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法
 当連結会計年度における影響額が僅少であるため、記載を省略しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- ② たな卸資産
商品、仕掛品 個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～24年

工具、器具及び備品 3年～20年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

ソフトウェア(自社利用分) 3年～5年(社内における利用可能期間)

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、当事業年度は貸倒の実績及び個別に回収不能と見込まれる債権残高がないため、貸倒引当金を計上しておりません。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。
- ④ 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当事業年度末において損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。ただし、当事業年度は翌事業年度以降に発生が見込まれる損失がないため、受注損失引当金は計上しておりません。

(4) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものについては、検収基準によっております。

なお、当事業年度において工事進行基準を適用する案件はありませんでした。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- ② 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 重要な会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産

132,030千円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項
連結注記表「3. 重要な会計上の見積りに関する注記事項 繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一
であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 115,775千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 12,874千円

短期金銭債務 7,551千円

(3) 取締役・監査役に対する金銭債権債務

短期金銭債務 2,238千円

(4) 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行との当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額 600,000千円

借入実行残高 ー千円

差引額 600,000千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 7,918千円

外注費 82,524千円

研修費 31,000千円

業務委託費 1,500千円

営業取引以外の取引高 1,497千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 224株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	54,777千円
未払費用	8,263千円
未払事業税	6,287千円
未払事業所税	1,866千円
退職給付引当金	60,596千円
フリーレント家賃	238千円
その他	5,147千円
繰延税金資産小計	137,178千円
評価性引当額	△5,147千円
繰延税金資産合計	132,030千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子 会 社	アスリーブレインズ株式会社	所有 直接 100%	請負取引 賃貸取引 社員教育業務 役員の兼任	売上高 (注1、2)	7,918	-	-
				外注費 (注1、2)	82,524	買掛金	6,121
				研修費 (注1、2)	31,000	未払金	1,430
				業務委託費 (注1、2)	1,500		
				経営指導料 (注1、2)	1,200	未収入金	110

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額については、双方協議により合理的に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	327円79銭
(2) 1株当たり当期純利益	49円61銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49円44銭

(注) 2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

連結注記「9. 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(取得による企業結合)

連結注記「9. 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。